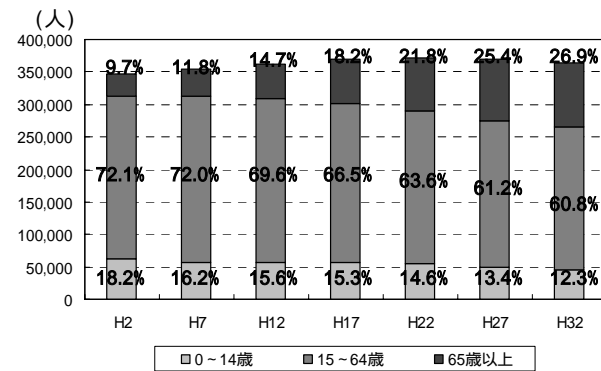


新市の概況

人口の見通し

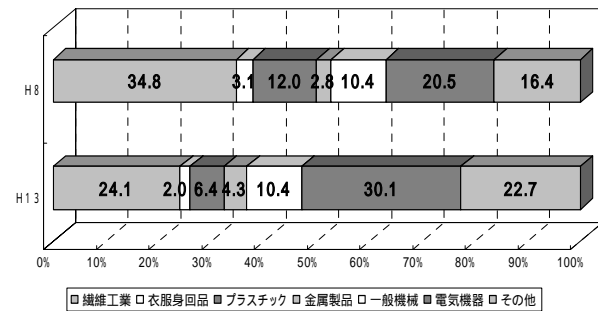
コーホート要因法により将来の人口を推計すると、少子・高齢化、人口減少時代を迎えることがわかります。



資料：総務省「国勢調査」等

産業の状況

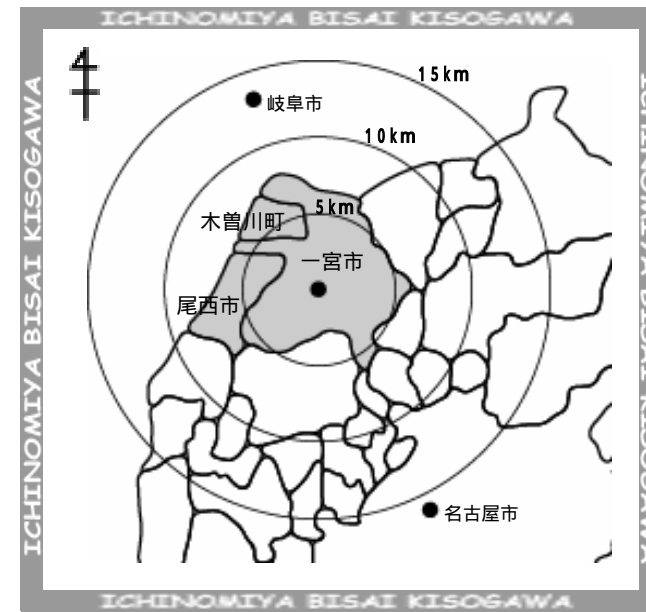
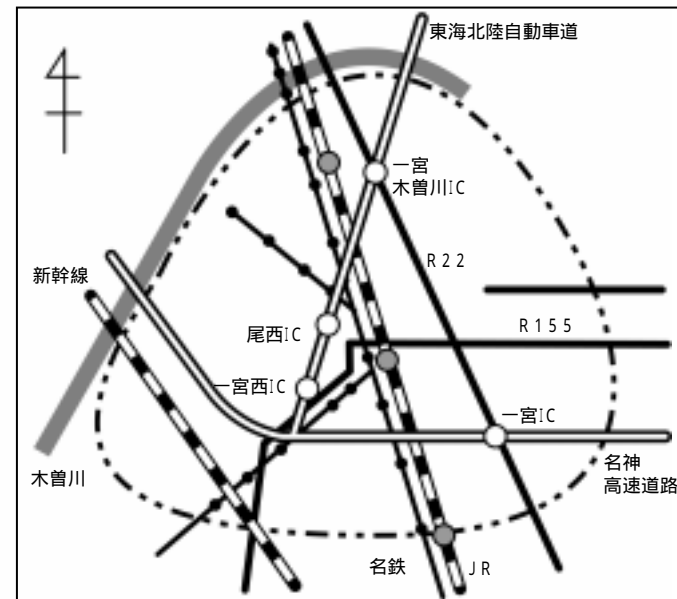
2市1町合計の製造品出荷額は、県内15位に相当します。



資料：経済産業省「工業統計調査」

交通ネットワークの現状

新市には、新幹線、JR、名鉄による公共交通（鉄道）と、高速道路、国道からなる道路網など、優れた交通ネットワークを有しています。

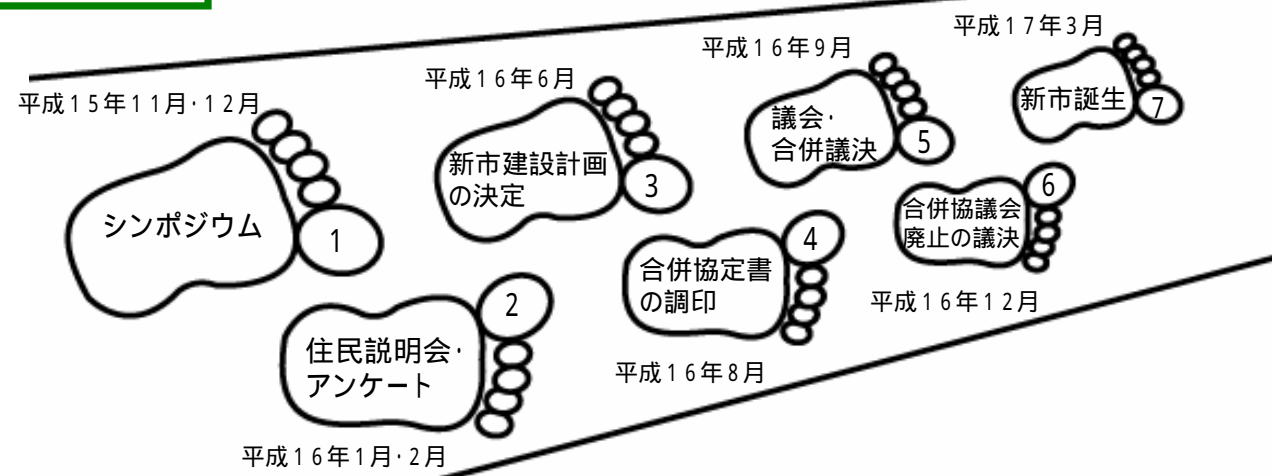


私たちの将来のまちを
いっしょに考えましょう！



一宮市・尾西市・木曽川町 新市建設計画 検討素案の概要

合併スケジュール



一宮市・尾西市・木曽川町合併協議会事務局
〒491-8501 一宮市本町2-5-6
一宮市役所西分庁舎2階
TEL:0586-73-1031 FAX:0586-73-1031
URL: <http://www.ibk-gappei.jp/>
E-mail: info@ibk-gappei.jp

目次

- 1 表紙・新市建設計画とは？
- 2 - 3 新市将来像の体系図
- 4 新市の概況・合併スケジュール

新市建設計画とは？

新市建設計画とは、まちづくりの将来像を示すものです。項目は、

- 合併の必要性と計画策定の方針
- 新市の概況と将来見通し
- 新市の将来像・基本理念・基本方針
- 新市の施策
- 新市における県事業
- 公共施設の適正対置と整備
- 財政計画

から構成されています。
ここでは、新市建設計画の根幹となる
将来像・基本理念・基本方針、施策例を紹介します。

平成15年11月
一宮市・尾西市・木曽川町合併協議会
新市建設計画作成等小委員会

新市将来像の体系図



基本理念

将来像

基本方針

主要施策

安心

暮らし、産業活動など幅広い分野にわたり、安心して諸活動が展開できる地域づくりを目指します。

元気

住民、企業などこの地域に関わりを持つ全ての主体が元気に活動できるまちづくりを目指します。

協働

市民と行政が協働による、きめ細やかなまちづくりを目指します。

木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市

新市将来像の7つの礎

保健・医療と福祉の充実 健やかでいきいきと暮らせるまちづくり	少子高齢化がますます進行する中、人々が健康増進を図り、生涯を通じて、安心していきいきと暮らせるまちづくりを実現します。
生活環境の整備 自然と共生する快適なまちづくり	新市の北西を取り囲む木曾川がもたらす豊かな恵みを大切にしながら、快適で潤いに満ち安全なまちづくりを実現します。
産業の振興 たくましい産業が躍動するまちづくり	この地で蓄積された技術力等を最大限に活かしつつ、繊維産業をはじめとした既存産業の高度化を行うとともに、新規産業の創出やブランド力の強化を図り活力に満ちたまちづくりを実現します。
教育・文化の振興 個性を育む教育・文化のまちづくり	未来を担う個性ゆたかな子どもたちを育てることができるまちづくり、そして市民一人ひとりが自由に学び楽しむことができる生涯学習・生涯スポーツなど自己実現の機会豊かなまちづくりを実現します。
都市基盤の整備 活発な交流が生まれる魅力あるまちづくり	広域交通の結節点というポテンシャルを活かしつつ、尾張地域の中核都市にふさわしい、広く人・モノ・情報が集まり、交流するまちづくりを実現します。
住民参加・コミュニティの推進 市民と行政の協働が織り成すまちづくり	市民と行政とのパートナーシップや、NPOなどの住民組織の活躍による市民参画など、市民と行政が共に力を合わせたまちづくりを実現します。
行財政基盤の強化 分権時代に生きる自立したまちづくり	合併を機に強力に行財政改革を推進しつつ、地方分権の時代に対応した行財政基盤の確保、足腰の強化を図り、健全で自立したまちづくりを実現します。

事業例

市民病院整備事業 介護サービス充実事業 乳幼児医療給付事業 保健所運営事業 予防接種管理支援及び乳幼児健康管理システム事業 など	
木曾川河川敷公園の整備事業 最終処分場整備事業 配水管改良事業 公共下水道拡張事業 流域下水道関連公共下水事業 など	
工業基盤整備事業 企業の立地の促進に関する奨励事業 新規産業の創出 ブランド力の強化 など	
木曾川文化会館建設事業 総合体育館建設事業 学校施設改修（耐震）・整備事業 学校週5日制学校外活動推進事業 など	
JR木曾川駅周辺整備事業 幹線道路整備事業 中心市街地の整備事業 循環（巡回）バス運行事業 など	
NPO等活動支援事業 男女共同参画推進事業 国際交流協会補助事業 アダプトプログラム推進事業 など	
行政情報システム整備事業 行政評価事業 PFI手法導入 など	

この事業例は決定事項ではありません。今後検討していきます。